


事務事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業						所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	1 4 安心して生み育てられる環境づくり						所属担当	総務担当	課長名	標 博司
法令根拠	私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	10	1	2	50	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>私立幼稚園に通園している保護者の経済的負担の軽減を図るとともに少子化対策を目的とした事業。幼稚園に通園する3歳児、4歳児、5歳児の保護者から申請に基づき所得状況や住所要件により補助対象者を決定し補助金を支給する。</p> <p>27年度、子ども子育て支援関係法が改正されたことに伴い、認定子ども園等の利用者負担額と同水準の利用者負担額となるよう、補助額の見直しを行った。なお、補助金の内約3分の1以内で、国庫補助される。</p> <p>27年度事業費：13,598千円(負担金：13,598千円)</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
159名の私立幼稚園通園児の内122名の園児の保護者を対象に補助を行った。 また、補助額の見直しを行った。	160名前後の対象者の内120名前後の保護者に補助を行う。 ただし、認定保育園等の利用者負担額に変更が生じた場合は補助額の見直しを検討する。	150名前後の対象者の内100名前後の保護者を対象に補助を行う。 ただし、認定保育園等の利用者負担額に変更が生じた場合は補助額の見直しを検討する。	認定子ども園に移行する園が増えるため、80名前後の対象者の内70名前後の保護者を対象に補助を行う。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓
私立幼稚園に通園している3歳児、4歳児、5歳児の園児の保護者

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 支給園児	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 幼稚園に通園している3歳児、4歳児、5歳児の園児の保護者	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 支給を受けた保護者	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ	

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓
経済的負担の軽減及び幼稚園・認定子ども園・保育園等選択ができる。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

就学前の子どもを持つ保護者が安心して私立幼稚園に預けられる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
事業費	国庫支出金	千円	4,814	4,077	4,944	3,608	3,010	2,108	私立幼稚園就園奨励費国庫補助金
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	15,601	13,511	8,654	10,271	8,570	6,002	
事業費計(A)	千円	20,415	17,588	13,598	13,879	11,580	8,110		
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.10	
	人件費計(B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	686	
トータルコスト(A)+(B)		千円	21,742	18,960	14,970	15,251	12,952	8,796	
活動指標	ア	人	248	219	122	120	100	70	
対象指標	イ	人	329	297	159	160	150	80	
成果指標	ウ	人	248	219	122	120	100	70	
上位成果指標	エ								


事務事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業
-------	----------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 経済的な負担を軽減し、就園をあと押しをすることができる。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 本事業により、対象家庭の経済的負担を軽減し、就園することができる。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 経済的不安を抱える保護者が子どもを幼稚園に預けることができず、親が働くことができなくなる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 今後、認定こども園等への移行によって事業費、人件費は減るものと推測される。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>平成27年度に認定子ども園等の保護者負担額と同じ水準にすべく補助額の見直しを行った。今後も同様な考えにより必要に応じ見直しを検討していく必要がある。 また、本事業は私立幼稚園へ通園する園児の保護者の経済的負担を軽減するため継続する必要があるが、将来的には、より多くの私立幼稚園が認定こども園等へ移行することが予想されるので本事業費は減り、その分保育課が所管する施設型給付費が増額することになる。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>今後、私立幼稚園が認定子ども園へ移行することも考えられるので、保育料制度を注視しながら、子育て支援課と連携し保護者負担額の平準化を保つよう取り組む。</p>																						

事務事業名	小学校施設計画的改修事業						所属部	教育委員会	所属課	教育総務課	
施策名	1 8 子どもたちの個性を尊重する学校づくり						所属担当	施設担当	課長名	標 博司	
法令根拠							個別計画				
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H26年度～)			
	1	10	2	4	10	8					
○事務事業の概要および主な事業費の内訳											
老朽化が進む小学校の施設設備を限られた予算の中で必要な箇所から計画的に改修する 委託料(設計料・施工監理) 工事請負費 27年度事業費:99,627千円(工事請負費:99,228千円他)											

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
委託料: 屋体非構造部材等改修設計業務 工事請負費: 石和南小・富士見小・境川小屋 体つり天井改修工事 八代小屋体防水改修工事等	委託料(29年度工事の 設計) 工事請負費(石和北 小・一宮北小屋体非構 造部材改修工事)	委託料(30年度工事の 設計) 工事請負費(石和東 小・御坂東小・八代小 屋体非構造部材改修工 事)	委託料(31年度工事の 設計) 工事請負費(御坂西 小・春日居小屋体非構 造部材改修工事)

② 対象(誰、何を対象にしているのか)

↓
小学校

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
ア 小学校数	校
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
イ 必要工事件数	件
⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 工事完成件数	件
⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 完成率(工事完成件数÷必要工事件数)	%

③ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

↓
危険箇所や修繕必要箇所が整備される。

④ 結果(意図した結果、さらに何に反映させるか)

教育環境の充実が図られ、児童が安心して学校生活を送ることができ、安全な学校になる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度 (実績・見込)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	補助事業名	
投入量	事業費	国庫支出金	千円			16,519	17,600	28,233	15,033	学校施設環境改善交付金
		財源内訳	千円							
		地方債	千円		9,500	30,800	33,400	53,600	28,500	
		その他	千円		31,000					
		一般財源	千円			52,308	1,800	2,867	2,867	
	事業費計(A)	千円	0	40,500	99,627	52,800	84,700	46,400		
人件費	正規職員延従事人数	人		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
	人件費計(B)	千円	0	5,488	5,488	5,488	5,488	5,488		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	45,988	105,115	58,288	90,188	51,888		
	活動指標	ア 校		14	14	14	14	14		
	対象指標	イ 件		5	4	2	3	2		
	成果指標	ウ 件		5	4	2	3	2		
	上位成果指標	エ %		100	100	100	100	100		


事務事業名	小学校施設計画的改修事業
-------	--------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 学校施設の危険箇所等の改修は重要な課題である。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 緊急性や重要性のあるものから改修を行っているが、長期的視点に立った整備計画を策定してより計画的に実施する必要がある。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 児童の授業や学校生活に支障をきたす。学校施設を利用する市民にも不便や危険を与えることとなる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 改修工事は、監理が必要となり、人件費等の削減の余地はない。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>現在、策定を進めている「公共施設等総合管理計画」が完成し、施設の年次計画が確定した時点で、本事業はその計画に基づいた事業執行となる。 施設の改修に係る事業であるのである程度年度により事業費のバラツキは生じるが、複数年を通しての成果及びコストの期待成果は維持であると考えられる。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>「公共施設等総合管理計画」が完成し、施設の年次計画が確定した時点で、本事業はその計画に基づいた取り組みとする必要がある。</p>																						

事務事業名	芦川小学校屋内運動場耐震改築事業						所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	1	8	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				所属担当	施設担当	課長名	標 博司
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度(H23年度～H29年度)		
	1	10	2	4	10	7				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
芦川小学校屋内運動場の老朽化に伴い、耐震改築工事を行う。また、合わせて廃校となった芦川中学校の校舎解体と小学校の改修及び周辺の擁壁改修、校庭整備を行う。 ・用地内道水路の付け替え ・設計業務 ・屋内運動場建設工事 ・既存屋内運動場解体工事 ・擁壁整備工事(1工区)(2工区) ・校庭整備工事 27年度事業費：40,138千円(工事請負費：34,266千円他) 27年度⇒28年度事業費：61,770千円(工事：61,665千円他)										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
・擁壁改修工事(1工区)	・擁壁他改修工事(1工区) ・擁壁他改修工事(2工区・校庭整備工事含む)	・擁壁他改修工事(2工区・校庭工事含む)	

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

芦川小学校、住民

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 芦川小学校施設数	棟
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 芦川小学校改修施設数	棟
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 市全小中学校数	校
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 耐震化率 (市全小中学校)	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

緊急避難場所に指定されている小学校屋内運動場の耐震化及び校庭擁壁を改修することにより、児童や住民の安全を確保する。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

教育環境の充実が図られ、児童及び教職員が安全安心な学校生活を送ることができると共に避難所として安全な場所が確保できる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円		104,763				公立学校施設整備費国庫負担金 学校施設環境改善交付金
		県支出金	千円						
		地方債	千円	41,200	137,900	34,000	196,600	50,000	
		その他	千円				5,400	10,000	
		一般財源	千円	3,579	11,464	6,138	4,591		
	事業費計(A)	千円	44,779	254,127	40,138	206,591	60,000	0	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
	人件費計(B)	千円	3,981	4,116	4,116	4,116	4,116	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	48,760	258,243	44,254	210,707	64,116	0	
活動指標	ア	棟	4	4	4	4	4		
対象指標	イ	棟	1	1	1	1	1		
成果指標	ウ	校	19	19	19	19	19		
上位成果指標	エ	%	98	100	100	100	100		

事務事業名	芦川小学校屋内運動場耐震改築事業
-------	------------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 学校施設の危険箇所の改修は重要な課題である。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 あるべき水準と差異はない。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 児童の授業や学校生活に支障をきたすほか、施設を利用する近隣住民にも危険を与えることになる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 必要最小限の事業費及び人員で執行しているため削減の余地はない。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>期間限定複数年事業なので、平成29年度中に本事業を完成させ、いつ起こるかかわからない災害の際の避難所としても活用したい。</p> <p>複数年で改修を行う事業であるため、ある程度年度により事業費のバラツキは生じるが、複数年を通しての成果及びコストの期待効果は維持であると考えられる。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>芦川小学校は芦川地区の避難所にもなっているため、工期短縮の取り組みを進める必要がある。</p>																						

事務事業名	中学校施設計画的改修事業						所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	1	8	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				所属担当	施設担当	課長名	標 博司
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H26年度～)		
	1	10	3	4	10	10				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
老朽化が進む中学校の施設設備を限られた予算の中で必要な箇所から計画的に改修する										
委託料(設計料・施工監理) 工事請負費										
27年度事業費:114,222千円(工事請負費:109,235千円他)										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
委託料(屋体非構造部材等改修設計業務、御坂中音楽室エアコン改修設計等) 工事請負費(春日居中屋体つり天井改修工事、石和中プール改修工事等)	委託料(30年度工事の設計) 工事請負費(御坂中・浅川中屋体非構造部材改修工事、浅川中教室床改修工事、御坂中音楽室エアコン改修工事)	委託料(30年度工事の設計) 工事請負費(石和中屋体非構造部材改修工事、一宮中音楽室エアコン設置工事)	委託料(31年度工事の設計) 工事請負費(一宮中屋体非構造部材改修工事、石和中音楽室ABエアコン設置工事)

② 対象(誰、何を対象にしているのか)

↓
中学校

③ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

↓
危険箇所や修繕必要箇所が整備される。

④ 結果(意図した結果、さらに何に反映させるか)

教育環境の充実が図られ、生徒が安心して学校生活を送ることができ、安全な学校になる。

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
ア 中学校数	校
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
イ 必要工事件数	件
⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 工事完成件数	件
⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 完成率(工事完成件数÷必要工事件数)	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		8,005	19,250	31,100	19,200	6,233	学校施設環境改善交付金
		財源内訳	県支出金	千円							
		財源内訳	地方債	千円		50,500	61,000	84,800	51,600	11,800	
		財源内訳	その他	千円							
		財源内訳	一般財源	千円		22,878	33,972	10,600	2,800	12,667	
	事業費計(A)	千円	0	81,383	114,222	126,500	73,600	30,700			
人件費	正規職員延従事人数	人		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
	人件費計(B)	千円	0	5,488	5,488	5,488	5,488	5,488			
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	86,871	119,710	131,988	79,088	36,188			
活動指標	ア	校		5	5	5	5	5			
対象指標	イ	件		5	2	3	3	2			
成果指標	ウ	件		5	2	3	3	2			
上位成果指標	エ	%		100	100	100	100	100			


事務事業名	中学校施設計画的改修事業
-------	--------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 学校施設の危険箇所等の改修は重要な課題である。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 緊急性や重要性のあるものから改修を行っているが、長期的視点に立った整備計画を策定してより計画的に実施する必要がある。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 生徒の授業や学校生活に支障をきたす。学校施設を利用する市民にも不便や危険を与えることとなる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 改修工事は、監理が必要となり、人件費等の削減の余地はない。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>現在、策定を進めている「公共施設等総合管理計画」が完成し、施設の年次計画が確定した時点で、本事業はその計画に基づいた事業執行となる。</p> <p>施設の改修に係る事業であるのである程度年度により事業費のバラツキは生じるが、複数年を通しての成果及びコストの期待成果は維持であると考えられる。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>「公共施設等総合管理計画」が完成し、施設の年次計画が確定した時点で、本事業はその計画に基づいた取り組みとする必要がある。</p>																						

事務事業名	石和中学校校舎等改築事業						所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	1	8	子どもの個性を尊重する学校づくり				所属担当	施設担当	課長名	標 博司
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度(H23年度～H27年度)		
	1	10	3	4	50	3				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
石和中学校の普通教室棟、給食棟は建設後30年余りが経過しており、全体の老朽化が激しい状況である。 このため、普通教室棟を改築し教育環境の改善を図るとともに、衛生環境や作業環境に課題を抱えている給食棟も改築する。 ・給食棟、普通教室棟の設計業務 ・技術科室改修と技術科棟解体工事 ・給食棟建設工事 ・仮設校舎賃貸借 ・普通教室棟、給食棟解体工事 ・普通教室棟建設工事 ・自転車置場等外構工事など 26年度⇒27年度事業費：73,112千円(工事請負費：72,080千円他) 27年度事業費：742,276千円(工事請負費：687,566千円他)										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
<ul style="list-style-type: none"> 普通教室棟建設工事 外構工事 			

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

生徒、教職員

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 石和中学校生徒数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 石和中学校改修施設数	棟
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 事業年度進捗率	%
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 耐震化率 (市全小中学校)	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

普通教室棟、給食棟などを改築し、生徒や教職員の安全な教育環境の整備を図る。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

より充実した学習環境が整備されることによって安全な教育環境が整い、学習能力の向上が期待される。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
事業費	国庫支出金	千円	418	202,588	188,430				公立学校施設整備費負担金 学校施設環境改善交付金
	県支出金	千円							
	地方債	千円	267,800	498,500	499,500				
	その他	千円							
	一般財源	千円	127,902	41,207	54,346				
事業費計 (A)	千円	396,120	742,295	742,276	0	0	0		
人件費	正規職員延従事人数	人	0.70	0.90	0.90				
	人件費計 (B)	千円	4,645	6,174	6,174	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	400,765	748,469	748,450	0	0	0	
活動指標	ア	人	741	713	676				
対象指標	イ	棟	1	1	1				
成果指標	ウ	%	20	50	100				
上位成果指標	エ	%	98	100	100				


事務事業名	石和中学校校舎等改築事業
-------	--------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	<p>① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>災害から生徒の安全確保ができるようになり、実態と合っている。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？</p> <p><input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達してない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>平成27年度完了事業であり求める成果をあげることができた。</p>
有効性評価	<p>③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？</p> <p><input type="checkbox"/> 特に影響はない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>平成27年度完了事業である。</p>
効率性評価	<p>④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>平成27年度完了事業である。</p>

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)</p> <p>石和中学校に関しては、計画どおり平成27年度に完了することができ、成果も求める水準であった。</p>																						
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			X	低下		X	X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			X																		
	低下		X	X																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p>																						

事務事業名	教育相談事業					所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	1 8 子どもたちの個性を尊重する学校づくり					所属担当	学務担当	課長名	蘆田 俊哉
法令根拠	笛吹市臨時職員取扱要綱、ふえふき教育相談員設置要綱、笛吹市自立支援指導員設置要綱、ふえふき教育相談室設置要綱					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	10	1	3	30	1			
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
◇教育委員会内に「ふえふき教育相談室」を設置し、教育相談員3名と自立支援指導員1名が児童生徒・保護者、教職員の各種相談や問題を抱える子どもの相談を受ける。 ◇相談業務の主なものは、各関係機関と連携を図り、電話相談・来室相談・各所訪問を実施する。また諸調査(知能検査、発達検査など)を実施する。 ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・賃金 7,090 ・報償費 428 ・旅費 13 ・需用費 87									

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
教育相談室を中心にして相談員や自立支援員さらには指導主事が問題行動等の相談にのる。(教育相談員3名と自立支援員1名を配置)	教育相談室を中心にして相談員や自立支援員さらには指導主事が問題行動等の相談にのる。(教育相談員3名と自立支援員1名を配置)	教育相談室を中心にして相談員や自立支援員さらには指導主事が問題行動等の相談にのる。(教育相談員3名と自立支援員1名を配置)	教育相談室を中心にして相談員や自立支援員さらには指導主事が問題行動等の相談にのる。(教育相談員3名と自立支援員1名を配置)

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

全児童生徒・保護者、教職員

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 電話・来室・訪問相談の総件数	件
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 全児童生徒数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 相談継続者数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 不登校児童・生徒割合	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

児童生徒・保護者、教職員の様々な問題を解決する。特別支援教育において問題を早期発見し、早期に解決に向けた支援を行なう。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

心がしなやかになり、体が丈夫になる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						問題を抱える子ども等の自立支援事業委託金
		県支出金	千円	993					
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	6,316	7,264	7,618	8,164	8,164	
	事業費計(A)	千円	7,309	7,264	7,618	8,164	8,164	8,164	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
	人件費計(B)	千円	2,190	2,264	2,264	2,264	2,264	2,264	
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,499	9,528	9,882	10,428	10,428	10,428	
活動指標	ア	件	1,035	1,510	1,651	1,700	1,700	1,700	
対象指標	イ	人	5,959	5,630	5,406	5,313	5,210	5,225	
成果指標	ウ	人	74	85	90	100	100	100	
上位成果指標	エ	%	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	


事務事業名	教育相談事業
-------	--------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？ 上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 子どもをとりまく環境の変化により、家庭や教育現場における様々な課題が発生している。それとともに問題を抱える子どもについての相談が増加傾向にあるため。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 相談に関する案件については、増加傾向にあるが相談室の設置により各種問題の早期発見、早期解決の支援に繋がっている。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？ また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 問題を抱える児童生徒・保護者、教職員の身近な相談の場が無くなり、更なる問題を引き起こす可能性がある。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？ 活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 相談業務等に直接関わる相談員と指導員の人件費が主であり、削減の余地は無い。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)</p> <p>教育現場においての問題は全てに多様化し、家庭環境の複雑化も相まっていることから対応については、豊富な専門知識と経験が必要とされている。 ふえふき相談室の設置により、教育相談や指導員さらには指導主事が、児童生徒の悩みや不登校、問題行動等の相談に応じ、電話や来客による相談ばかりでなく、小中学校や家族を訪問する等きめ細かい対応で、悩みや問題の早期解決に向けた支援が行えている。</p>																						
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p> <p>相談件数の増加に加えて、相談内容も多岐にわたる。学校や他の機関との連携を大事にしている。</p>																						

事務事業名	学生ボランティア活用事業						所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	1	8	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				所属担当	学務担当	課長名	蘆田 俊哉
法令根拠	学生ボランティア事業実施要領						個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	10	1	3	120	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇県内の教員志望の大学生を市内の小中学校に派遣し、授業や課外活動への支援を行っており、児童生徒に確かな学力の定着を図ると同時に学校の活性化に結びついている。また、大学生にとっては将来の教職への実務経験の場として役立っている。</p> <p>◇県内の各大学へ年度当初に事業内容の説明書を配布して、学生ボランティアを募る。尚、学生ボランティアの登録は随時可能である。学生ボランティア活動を始める前に保険に加入する。謝礼として1回(日)1,000円(交通費相当)を支払う。学校より必要に応じて支援依頼を受け、学校に学生ボランティアを紹介する。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 報償費 200千円 需用費 20千円</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
県内大学へのボランティアの募集。要請があった学校に学生ボランティアを派遣する。	県内大学へのボランティアの募集。要請があった学校に学生ボランティアを派遣する。	県内大学へのボランティアの募集。要請があった学校に学生ボランティアを派遣する。	県内大学へのボランティアの募集。要請があった学校に学生ボランティアを派遣する。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

市内の小中学校

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア ボランティアの延べ派遣回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 小中学校	校
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ サポートを受けた小中学校数	校
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 充実した教育環境下で学ぶことができる割合	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

児童生徒の学力の向上

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

充実した教育環境下で学ぶことにより、学力が身に付き、学びを深めるようになる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	548	396	220	220	220	220
	事業費計 (A)	千円	548	396	220	220	220	220	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,875	1,768	1,592	1,592	1,592	1,592	
活動指標	ア	回	355	253	196	200	200	200	
対象指標	イ	校	19	19	19	19	19	19	
成果指標	ウ	校	7	12	9	19	19	19	
上位成果指標	エ	%	100	100	100	100	100	100	


事務事業名	学生ボランティア活用事業
-------	--------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 派遣された学校においては、児童生徒への教育効果が認められているため。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 目指す活用水準とほぼ同じである。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 継続して派遣を要請している学校でのきめ細な指導ができなくなるために、児童生徒の教育活動に影響が出る。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 学生への謝礼と保険料としての最小限の予算のため削減の余地はない。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 県内の大学生、特に教育志望の学生を市内19校中9校に派遣して、授業や課外活動の支援を行っている。これにより学校の活性化と将来の教員志望者に実務経験の機会を提供できると共に、児童生徒の生きる力の育成も図られてきていることから評価は高く必要な事業である。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 学校が必要とする時間に学生の都合が合わなかったり、交通手段がなく行けない学生もいる。 できるだけ多くの学生に周知するよう工夫している。																						

事務事業名	小中学校情報セキュリティ対策事業						所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	1	8	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				所属担当	学務担当	課長名	蘆田 俊哉
法令根拠	なし						個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	10	1	3	50	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
◇市内小中学校の児童・生徒及び教職員のコンピュータのセキュリティ対策を行なっている。また、安心安全メールや自宅接続システムも構築し運用を行なっている。										
◇市内小中学校のセキュリティ対策のための年間保守、対策ソフト及びフィルタリングソフト等の更新										
◇児童生徒用コンピュータ及び教職員用に必要なサーバ機器の入替										
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・旅費 125 ・需用費 440 ・委託料 27,521 ・使用料及び賃借料 29,317 ・備品購入費 34,786										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
児童生徒用及び教職コンピュータのセキュリティ対策に伴う年間保守契約や各種ライセンスの更新を行なう。	児童生徒用及び教職コンピュータのセキュリティ対策に伴う年間保守契約や各種ライセンスの更新を行なう。児童生徒用及び教職員用サーバ機器の入替や児童生徒用コンピュータの入替を行う。	児童生徒用及び教職コンピュータのセキュリティ対策に伴う年間保守契約や各種ライセンスの更新を行なう。児童生徒用コンピュータの入替を行う。	児童生徒用及び教職コンピュータのセキュリティ対策に伴う年間保守契約や各種ライセンスの更新を行なう。児童生徒用コンピュータの入替を行う。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

小中学校内使用パソコン

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 保守作業件数	件
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ パソコン使用学校数	校
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 情報漏洩件数	件
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 充実した環境下で学ぶことができる割合	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

情報セキュリティの強化
ICT (情報通信技術) 環境の整備

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

充実した環境下で安全に学ぶことができる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	36,845	33,103	92,219	92,120	92,120	92,120
	事業費計 (A)	千円	36,845	33,103	92,219	92,120	92,120	92,120	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	38,172	34,475	93,591	93,492	93,492	93,492	
	活動指標	ア 件	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	
	対象指標	イ 校	19	19	19	19	19	19	
	成果指標	ウ 件	0	0	0	0	0	0	
	上位成果指標	エ %	100	100	100	100	100	100	


事務事業名	小中学校情報セキュリティ対策事業
-------	------------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 小中学校における I C T (情報通信技術) を活用した教育の充実のため。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達してない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 情報化社会が進む中、時代に応じた高度な対応が必要である。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 I C T (情報通信技術) を活用して安全に教育や校務処理ができなくなるため、削減は出来ない。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 高度な知識や専門的な技術が必要なため、削減は出来ない。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) I C T (情報通信技術) を活用した教育の充実や、安全に校務処理や児童生徒の個人情報扱うために必要な事業である。 情報政策課と連携し、セキュリティの向上や環境整備に努める必要がある。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み I C T (情報通信技術) は日進月歩であり、大きな予算が必要となる。 見通しを持った計画的な整備を心がける。																						

事務事業名	外国語指導助手設置事業					所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	1 8 子どもたちの個性を尊重する学校づくり					所属担当	学務担当	課長名	蘆田 俊哉
法令根拠	笛吹市英語指導助手住居家賃補助金交付要綱					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	10	1	3	60	1			
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
◇JETプログラムによる招致外国青年6名を、外国語指導助手(ALT)として招致し、中学校5校と石和地区の小学校へ小学校専属で1名配置する。									
◇中学校5校(招致外国青年)、小学校(外国語活動の時間)									
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・賃金 22,340 ・旅費182 ・需用費 150 ・役務費 490 ・委託料 1,200 ・備品購入費 50 ・負担金補助及び交付金 2,745									

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
中学校英語科教諭の助手として英語指導にあたり、英語教育及び国際理解教育の充実・推進を図る。小学校から国際共通語としての「英語」に慣れ親しむ。	子どもたちが生きた英語を学べるよう、英語にかかわる授業で外国語指導助手を活用する。	子どもたちが生きた英語を学べるよう、英語にかかわる授業で外国語指導助手を活用する。	子どもたちが生きた英語を学べるよう、英語にかかわる授業で外国語指導助手を活用する。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

小中学校児童生徒

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア ALTの関わる年間延べ英語授業時数 (小中学校)	時間
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 児童・生徒数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 中学校英語クラブ (部活) 在籍者数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ ALTの設置数	校

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

英語によるコミュニケーション能力や国際理解の基礎を身に付けさせる。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

学力が身に付き、学びを深めるようになる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	23,666	25,076	27,157	25,906	25,906	25,906
	事業費計 (A)	千円	23,666	25,076	27,157	25,906	25,906	25,906	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,993	26,448	28,529	27,278	27,278	27,278	
活動指標	ア	時間	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
対象指標	イ	人	5,825	5,630	5,406	5,313	5,210	5,225	
成果指標	ウ	人	20	20	20	20	20	20	
上位成果指標	エ	校	6	6	6	6	6	6	

事務事業名	外国語指導助手設置事業
-------	-------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 外国語教育の充実や国際理解の向上のためにもA L Tの配置は大きな効果があるため。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 外国語指導助手を市内各ブロックに配置でき、外国語教育の活用が可能になっている。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 外国語指導助手を廃止や削減すると児童生徒が生での外国語と触れ合う機会が減り、外国語コミュニケーション能力や国際理解度が低下する。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 現状での事業費は、必要最低限のコストである。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 次期学習指導要領の改訂で、小学校への英語科の導入が予想される。また社会の急速なグローバル化に対応するためにも、英語教育の充実は今後益々重要になると考えられるため、本事業は必要である。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 英語教育を充実させていくためには、A L Tの増員は必須となる。今後、国の施策などを参考にしつつ、慎重に検討していく。																						

事務事業名	小学校要保護及準要保護児童援助事業					所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	1 8 子どもたちの個性を尊重する学校づくり					所属担当	学務担当	課長名	蘆田 俊哉
法令根拠	学校教育法、学校保健安全法、笛吹市要保護及び準要保護児童生徒週学奨励費支給要綱					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間 単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	10	2	1	150	1			
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
◇生活に困窮している小学校児童の保護者(準要保護者)へ学用品費等の一部と学校給食費の実費を就学援助費として支給を行う。 生活保護世帯(要保護者)へは修学旅行費の支給を行う。									
◇申請書受付→市要綱支給要件照合審査→支給認定者決定→支給(年3回)									
◇平成27年度の主な事業費 ・扶助費 小学校 31,045千円									

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

← 実施計画期間 →

27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
年度当初に「就学援助申請についてのお知らせ」を保護者へ通知し、周知する。(所得による)認定基準を満たした保護者に就学援助費を学期ごとに支給する。	年度当初に「就学援助申請についてのお知らせ」を保護者へ通知し、周知する。(所得による)認定基準を満たした保護者に就学援助費を学期ごとに支給する。	年度当初に「就学援助申請についてのお知らせ」を保護者へ通知し、周知する。(所得による)認定基準を満たした保護者に就学援助費を学期ごとに支給する。	年度当初に「就学援助申請についてのお知らせ」を保護者へ通知し、周知する。(所得による)認定基準を満たした保護者に就学援助費を学期ごとに支給する。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓ 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 認定者数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 全児童数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 認定率 (認定者/申請者)	%
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ	

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓ 学習環境を整えられるよう支援し、保護者負担が軽減される。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

学力が身に付き、学びを深めるようになる。心がしなやかになり、体が丈夫になる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
事業費	国庫支出金	千円	20	21	10	10	10	10	(国) 要保護児童・生徒援助費補助金 (県) 被災児童・生徒就学支援事業費補助金
	県支出金	千円	466	150					
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	28,722	29,337	31,035	29,904	29,904	29,904	
事業費計 (A)	千円	29,208	29,508	31,045	29,914	29,914	29,914		
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	
トータルコスト(A)+(B)		千円	30,535	30,880	32,417	31,286	31,286	31,286	
活動指標	ア	人	450	416	399	401	401	401	
対象指標	イ	人	3,781	3,620	3,496	3,437	3,428	3,400	
成果指標	ウ	%	100	100	100	100	100	100	
上位成果指標	エ								


事務事業名	小学校要保護及準要保護児童援助事業
-------	-------------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 経済的理由により就学困難と認められる児童の学習環境を整えられる支援が目的であるため。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 成果の実績はあるべき水準に達している。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 生活困窮者への扶助費であり、廃止となれば、学校徴収金や給食費の滞納が増えることが予想される。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 補助金交付要綱に基づき援助費の支給を行っている。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)</p> <p>学校基本法及び学校教育法の規定により義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して学習環境が整えられるように支援を行っている。 これにより、保護者負担の軽減がされており学校徴収金や給食費の滞納が削減されているため必要な事業である。</p>																						
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p> <p>経済的理由により就学困難と認められる児童に対して、学習環境が整えられる支援は今後も必要となる。 補助金交付要綱に基づき、審査・決定・支給については、慎重に行っていきたい。</p>																						

事務事業名	小中学校市費負担教職員配置事業					所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	1 8 子どもたちの個性を尊重する学校づくり					所属担当	学務担当	課長名	蘆田 俊哉
法令根拠	笛吹市臨時職員取扱要綱、笛吹市学習支援講師設置要綱					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	10	2・3	1	100・70	1			
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
◇小中学校に生徒のきめ細やかな指導や確かな学力の定着を図るために、市費負担で学校教育活動の講師を配置する。また、小学校には、支援の必要な児童にきめ細やかなサポートを行うために学校サポーターを配置する。 ◇市費負担講師を市内小中学校へ各校1人計19名、支援の必要な学校へサポーター計15名を配置									
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円)									
・小学校賃金(臨時職員) 62,725 ・中学校賃金(臨時職員) 15,959									

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
市費負担教職員の配置。(講師)	市費負担教職員の配置。(講師)	市費負担教職員の配置。(講師)	市費負担教職員の配置。(講師)

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

児童生徒

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 市費負担教職員の配置人数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 児童・生徒数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 基準学力検査 (N R T) 全国平均値達成の割合	%
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 市費負担教職員の配置校数	校

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

きめ細やかな学習支援ができる。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

学力が身に付き、学びを深めるようになる。心がしなやかになり、体が丈夫になる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	74,878	74,730	81,362	81,989	81,989	81,989
	事業費計 (A)	千円	74,878	74,730	81,362	81,989	81,989	81,989	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	
トータルコスト(A)+(B)		千円	76,205	76,102	82,734	83,361	83,361	83,361	
活動指標	ア	人	18	18	19	19	19	19	
対象指標	イ	人	5,825	5,630	5,406	5,313	5,210	5,225	
成果指標	ウ	%	62	62	63	63	64	65	
上位成果指標	エ	校	18	18	19	19	19	19	

事務事業名	小中学校市費負担教職員配置事業
-------	-----------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 きめ細やかな学習指導や、支援を必要とする児童生徒への学校生活をサポートできているため。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 年々市費負担教職員を要請する保護者や学校が増加の一途である。その中で、質の高い教育を展開していくためには、より質の高い市費負担教職員や研修等で指導力の向上を図る必要がある。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 現在の事業を取り巻く状況等について考えると廃止、休止、活動量削減はできないと同時に教育力の低下につながる恐れがある。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 全てにわたり人と人の関係により、徐々に進めていく事業であるので、人件費や所要時間の削減はできない。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 小学校においては、支援を必要とする児童生徒等へのサポート対応のために、9校にサポーター15名を配置し、さらに確かな学力の定着やきめ細やかな指導の充実を図るための講師を小学校14校に14名、中学校5校に5名配置してしている。 今後、支援を必要とする児童生徒の増加やインクルーシブ教育の推進により、配置数の拡大が必要となることが予想される。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 支援を必要とする児童生徒は急速に増えており、市担講師やサポーターを増員せざるを得ないような状況である。																						

事務事業名	次世代リーダー育成事業					所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	1	8	子どもたちの個性を尊重する学校づくり			所属担当	学務担当	課長名	蘆田 俊哉
法令根拠	なし					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度(H23年度～H27年度)	
	1	10	3	1	170	1			

○事務事業の概要および主な事業費の内訳

◇市内全中学校の生徒会を対象に、リーダーシップの向上を目指し、各界の優れたリーダーを講師に招聘し、講和及びディスカッションを通じ、企画力、行動力を養い、次代のリーダーを育成するために合宿形式の人材養成研修を行う。

◇平成27年度の主な事業費（単位：千円）

- ・報償費 241 ・旅費 20 ・需用費 98
- ・役務費 5 ・使用料 678



1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
市内5中学校から選抜した生徒20名に対し、県内の各分野で活躍する企業人を講師として招聘し、2泊3日の合宿形式の次世代リーダー育成研修を実施した。			
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
↓ 次世代リーダー研修対象生徒		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
		ア 研修日数	日
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
↓ 次世代リーダーの育成		イ 参加生徒数	人
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
参加生徒のリーダーシップの発揮		ウ 研修修了者数	人
		⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		財源内訳							
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円		904	1,042				
	事業費計(A)	千円	0	904	1,042	0	0	0	
人件費	正規職員延従事人数	人		0.20	0.20				
	人件費計(B)	千円	0	1,372	1,372	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,276	2,414	0	0	0	
	活動指標	ア 日		3	3				
	対象指標	イ 人		20	18				
	成果指標	ウ 人		20	18				
	上位成果指標	エ							


事務事業名	次世代リーダー育成事業
-------	-------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 市の次世代リーダー候補として実態と符合している。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 風邪のために2名が急遽欠席となったが、他は休むことなく研修が受けられた。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input checked="" type="checkbox"/> 特に影響はない <input type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 平成28年度より、教育交流事業が開始する。この事業を通して将来を担うグローバルな視点を持った児童生徒の育成を目指す。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 必要最低限である。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)</p> <p>多様化する国際社会の中で、日本をリードしていく人材を笛吹市から輩出することは、本市の将来の発展に大いに寄与することである。その一手段として、笛吹市の将来を担うべくリーダーの育成が求められている。次代を担う中学世代から、研修等を通じ、リーダーとしての自覚を醸成し資質を向上させることは笛吹市の発展に欠かせないという意見が様々な場面や機会を通じて提言されている。平成28年度からは、教育交流事業として、次世代を担う児童・生徒のグローバルな視野育成や、教職員・行政職・スポーツ・文化等様々な交流により、他国を知り、改めて自国の伝統や文化を尊重する教育の推進を目指していく予定である。</p> <p>※平成25年度については一時休止したが、将来を担うべくリーダーの育成が求められていることから翌年再開した。</p>																						
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>X</td> <td>X</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			X	低下		X	X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			X																		
	低下		X	X																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p>																						

事務事業名	学校教育ビジョン具現化事業						所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	1.8 子どもたちの個性を尊重する学校づくり						所属担当	学務担当	課長名	蘆田 俊哉
法令根拠	学校教育法						個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	10	1	3	170	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇市の学校教育の指針となる「笛吹市学校教育ビジョン」を目指す。教師力の向上や学校の活性化をめざし、指導主事の派遣や各種研修会を実施していく。</p> <p>◇学力向上研究委員会 実施3回・標準学力検査NRT・市費負担講師研修会 実施2回・保-幼-小-中-高の連携会議 実施3回(学期1)・指導主事の学校訪問全19校</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・報償費 30 ・需用費 2,108</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
学力向上研究委員会、市費負担講師研修会、保-幼-小-中-高の連携会議、学校教育ビジョンの具現化に取り組む。	学力向上研究委員会、市費負担講師研修会、保-幼-小-中-高の連携会議、学校教育ビジョンの具現化に取り組む。	学力向上研究委員会、市費負担講師研修会、保-幼-小-中-高の連携会議、学校教育ビジョンの具現化に取り組む。	学力向上研究委員会、市費負担講師研修会、保-幼-小-中-高の連携会議、学校教育ビジョンの見直し・作成を行う。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓
笛吹市内児童生徒
教職員

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 学力向上研究委員会の開催数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 学力向上研究委員会参加延べ人数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 基準学力検査 (N R T) 全国平均値達成の割合	%
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 基準学力検査 (N R T) 全教科平均値達成	校

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓
児童生徒には基礎学力の定着
教職員には教師力の向上

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

確かな学力の向上

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度 (実績・見込)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,621	2,058	2,138	2,380	2,380	2,380
	事業費計 (A)	千円	3,621	2,058	2,138	2,380	2,380	2,380	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,948	3,430	3,510	3,752	3,752	3,752	
	活動指標	ア 回	3	3	3	3	3	3	
	対象指標	イ 人	100	100	100	100	100	100	
	成果指標	ウ %	62	62	63	63	64	65	
	上位成果指標	エ 校	2	2	2	14	14	14	


事務事業名	学校教育ビジョン具現化事業
-------	---------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 学校教育ビジョンの具現化を目指し、知育・徳育・体育のバランスのとれた教育を行うことで、子どもたちのよりよい成長を期待できるため。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 市内小中学校において目指すべき指針として定着しており、学力向上をはじめとする各校の課題に取り組んでいる。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 市としての特色を持った教育を市内小中学校において、同一歩調で推進していくことができなくなる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 市内児童生徒のよりよい成長や学力状況の把握、学力向上の取組み等に影響が出ることから、削減できない。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 学校教育ビジョンの具現化により、市内児童生徒に社会や個人の生活をよりよくしていくために、学んだことを実生活に幅広く生かしていく「生きてはたらく力」を身につけさせたい。この力は様々な課題がある社会を生きぬくために必要な力であると考え。また家族や人を愛し、自然や郷土を大切にする心を持った子どもの育成も目指していきたい。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 基礎的な学力が、定着していない実態があり、さらなる取組みが必要である。																						

事務事業名	放課後子ども教室事業					所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	1 9 子どもの健やかな成長を支える環境づくり					所属担当	生涯学習担当	課長名	有賀 滋一
法令根拠	山梨県放課後子ども教室推進事業費補助金交付要綱・放課後子ども総合プラン					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H20年度～)	
	1	10	4	3	10	5			
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援することを目的とする「放課後子どもプラン推進事業」の内の放課後子ども教室推進事業を行う。 富士見小と石和西小において、「復習教室」と「チャレンジタイム」の内容に基づき、学校、NPO等の協力を得て、学習補完活動や文化活動等様々な体験学習を行う。 ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 需用費 50 委託料 10,877(放課後子ども教室事業委託料)									

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
富士見小と石和西小において、それぞれに宿題や自分達で持ちよった課題を行なう「復習教室」と「自由教室」を実施した。	富士見小と石和西小において、それぞれに宿題や自分達で持ちよった課題を行なう「復習教室」と「自由教室」を実施する。	富士見小と石和西小において、それぞれに宿題や自分達で持ちよった課題を行なう「復習教室」と「自由教室」を実施する。	富士見小と石和西小において、それぞれに宿題や自分達で持ちよった課題を行なう「復習教室」と「自由教室」を実施する。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

放課後子ども教室推進事業に参加している子どもたち

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 放課後子ども教室の実施回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 対象校児童数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 教室に参加した児童数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 参加児童の増加率	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

放課後の安全で安心な居場所を確保すること。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

安心して子供を産み、育てることができる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						山梨県放課後子ども教室推進事業
		県支出金	千円	3,126	2,566	3,126	3,126	3,126	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	6,268	7,130	7,801	10,614	10,614	
	事業費計(A)	千円	9,394	9,696	10,927	13,740	13,740	13,740	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計(B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,721	11,068	12,299	15,112	15,112	15,112	
	活動指標	ア 回	352	360	357	360	360	360	
	対象指標	イ 人	706	675	695	656	656	656	
	成果指標	ウ 人	10,292	10,421	10,400	10,400	10,500	10,600	
	上位成果指標	エ %	-7.30	1.25	-0.21	0.00	1.01	1.01	

事務事業名	放課後子ども教室事業
-------	------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 学校の空き教室や、協力していただく地域の方々、NPO等の協力体制を見ながら、4年生以上を対象としているが、今後は受け入れ態勢を整備しながら、全学年を対象にすることが望ましい。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 児童が興味を示し、参加しやすいメニュー設定することは勿論だが、体験事業や学習支援を行うことで、参加希望者が増え、成果の向上が期待できる。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 地域における、子育て支援対策の後退と児童の放課後における安全・安心な居場所が減る。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 県の補助事業であり、基準に適合した人員配置となっている。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>放課後子供教室推進事業費補助金の交付を受け、石和地区の富士見小学校、石和西小学校の2校で実施している。 他の学年との交流、体験活動及び学習支援等により次代を担う子供たちの育成や放課後を安全・安心に過ごすことができている。 「笛吹市子ども・子育て支援事業計画」において平成31年度の実施目標校数が4校と謳われているため、放課後子どもプラン運営委員会内で増設の可否を検討していく。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>県費2/3の補助事業ではあるが、実施校増により事業費の一般財源分も増加することとなる。いかに事業費を抑えるかが課題。 また、実施にあたっては委託先との調整、学校の教室の空き状況などを確認しながら検討していく必要がある。</p>																						

事務事業名	青少年育成事業					所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	19 子どもの健やかな成長を支える環境づくり					所属担当	生涯学習担当	課長名	有賀 滋一
法令根拠	青少年育成コーディネーター条例・山梨県青少年保護育成のための環境浄化に関する条例					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	10	4	3	10	1			
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
育成会、子どもクラブ指導員を中心に構成する青少年育成推進協議会にて子どもクラブ球技会や愛のパトロールを実施し、地域及び青少年育成関係者との連携を図る。各町単位に青少年育成コーディネーターを配置して、青少年の健全育成に関する事業を実施する。青少年及びその保護者を対象に青少年強調月間講演会等の啓発事業を開催する。									
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円)									
賃金 7,290(青少年育成コーディネーター6人分) 需用費 116 負担金、補助及び交付金 3,038									

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
市及び各町子供クラブ球技会を開催した。地域や関係者と連携・協力して、愛のパトロールを実施した。青少年及びその保護者を対象に青少年強調月間に啓発事業として講演会を開催した。	市及び各町子供クラブ球技会を開催や愛のパトロールを実施する。青少年及び保護者を対象に強調月間時講演会等の啓発事業を開催する。	市及び各町子供クラブ球技会を開催や愛のパトロールを実施する。青少年及び保護者を対象に強調月間時講演会等の啓発事業を開催する。	市及び各町子供クラブ球技会を開催や愛のパトロールを実施する。青少年及び保護者を対象に強調月間時講演会等の啓発事業を開催する。
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
市内の青少年及びその保護者 市内の子供クラブ加入者		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
		ア 協議会開催数 回	
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
青少年が地域の行事に参加する。青少年の健全な成長を阻害する恐れのある環境から青少年を保護する。		イ 市内小中学校児童生徒数 人	
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
青少年が社会性を身につける。青少年が非行や問題行動を起こさない。		ウ 子どもクラブ球技大会地区大会参加者数 人	
		⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ 所轄警察署管内の補導数 人	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	11,823	11,843	10,444	10,747	10,747	10,747
	事業費計(A)	千円	11,823	11,843	10,444	10,747	10,747	10,747	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	
	人件費計(B)	千円	6,967	7,203	7,203	7,203	7,203	7,203	
トータルコスト(A)+(B)		千円	18,790	19,046	17,647	17,950	17,950	17,950	
活動指標	ア	回	16	16	16	16	16	16	
対象指標	イ	人	5,825	5,630	5,406	5,315	5,300	5,300	
成果指標	ウ	人	1,150	1,039	1,070	1,150	1,200	1,250	
上位成果指標	エ	人	784	591	900	590	570	550	

事務事業名	青少年育成事業
-------	---------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？	⇒【理由】 市内の青少年及び保護者を対象としており、青少年関係団体の活動を活性化するとともに、青少年の健全育成を推進している。
	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	
有効性評価	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？	⇒【理由】 子どもクラブ親善球技大会への参加者が減少してきている。防犯活動の愛のパトロールや青少年の健全育成に係る啓発活動等地道な活動は成果を上げている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	
効率性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？	⇒【理由】 活動量を削減すると青少年関係団体の組織が脆弱化し、青少年とその保護者に働きかける仕組みが機能しなくなる。また、青少年を取り巻く環境が悪化する危険がある。
	<input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	
効率性評価	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？	⇒【理由】 事業費が大きいのは、青少年育成推進協議会への補助金及び青少年コーディネーターの賃金だが、現状の成果を向上又は維持していくためにはこれらを削減することは困難である。
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)																						
<p>少子化や学校行事との重複等により、球技大会の参加者が減少している。競技種目や日程の変更などを関係者で協議していき、改善していく必要がある。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み																						
<p>各地区の青少年育成推進協議会と連携を図り、事業のマンネリ化が無いように見直ししながら、早い段階で事業の改善について協議を行い取り組んでいく。</p>																						

事務事業名	俳句会事業						所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	2	0	いつでも、どこでも、だれでも学べる環境づくり				所属担当	生涯学習担当	課長名	有賀 滋一
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	10	4	1	70	5				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>笛吹市小学生・中学生俳句会を開催し、全国の小中学生の俳句作品を募集、俳句結社郭公の協力の下審査し、文部科学大臣賞をはじめとする各賞を設け表彰式を実施する。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 賃金 1,654 選者等報償費 701 需用費 482 役務費 222 句集作成委託料 966 負担金、補助及び交付金 1,200</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

← 実施計画期間 →

27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
小学生・中学生俳句会の開催 子ども俳句教室の開催 俳句出前授業の開催	小学生・中学生俳句会の開催 子ども俳句教室の開催 俳句出前授業の開催	小学生・中学生俳句会の開催 子ども俳句教室の開催 俳句出前授業の開催	小学生・中学生俳句会の開催 子ども俳句教室の開催 俳句出前授業の開催

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

俳句会の開催

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 俳句会を通知した学校数	校
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 前年度の投句数	句
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 今年度の投句数	句
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 投句数増加率	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

市内及び全国の小・中学生からの投句を増やす。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

子どもたちの心豊かな成長と地域を大切にすることを旨。加えて全国に笛吹市の名を広げる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円				16,524		
		一般財源	千円	-	7,282	5,225	6,147	6,147	6,147
	事業費計(A)	千円		7,282	5,225	22,671	6,147	6,147	
人件費	正規職員延従事人数	人		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費計(B)	千円	0	3,430	3,430	3,430	3,430	3,430	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	10,712	8,655	26,101	9,577	9,577	
活動指標	ア	校	-	16,629	16,588	16,550	16,500	16,450	
対象指標	イ	句	-	16,426	31,138	35,397	36,105	37,188	
成果指標	ウ	句	-	31,138	35,397	36,105	37,188	38,675	
上位成果指標	エ	%	-	-	13.67	2.00	3.00	4.00	


事務事業名	俳句会事業
-------	-------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 市外者が笛吹市の名前を知ることで、市のPRになる。また、子どもたちが俳句を通して情操豊かな人間形成が期待でき、かつ地域の伝統文化の育成と伝承に繋がる。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 市内全小・中学校からの投句取り組みができており、全国の他の大会と比較しても、市が実施する大会としては、応募者数が非常に多い。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 俳句という伝統文芸に触れる機会が確実に減る。また、飯田蛇笏・龍太に代表される笛吹市に根付いた俳句文化が将来確実に衰退する。更に児童生徒の俳句に触れ合うきっかけや動機は確実に減る。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業に係る経費は規模から判断すると適切である。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>俳句という笛吹市に根付いた伝統文化を児童生徒に体験してもらい、地域の豊かな自然に触れながら成長することは、人間育成の面からも大切であり、且つ地域文化を生み育てる環境づくりの具体的な方策として貴重である。応募が全国に拡大しており、笛吹市のアピールにもなっている。応募数が多いため、盗作・類句のチェックなど、体制の整備が不可欠である。 平成28年度は、飯田蛇笏『山蘆俳諧堂復元事業』実施予定のため事業費増額。</p> <p>※平成25年度実績未記載は、国民文化祭開催に伴う別枠事業費で実施のため。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>俳句の里笛吹市を推進するためにも市内の小・中学生の俳句に親しむ機会を提供する俳句出前授業や子ども俳句教室を開催し、底辺のよりいっそうの拡大を図る。 俳句会を開催する企業や自治体と連携し、類句チェック用データベースの整備を行う。</p>																						

事務事業名	市民講座事業						所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	20 いつでも、どこでも、だれでも学べる環境づくり						所属担当	生涯学習担当	課長名	有賀 滋一
法令根拠	社会教育法・公民館条例・生涯学習コーディネーター条例						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	10	4	1	80	2				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
関係機関と連携し、社会教育施設や体育施設等で市民講座を主(共)催する。 市民講座・スコレー大学・地域高齢者講座・子供講座 ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 賃金 7,290(生涯学習コーディネーター6人) 報償費 1,863(講師謝金等) 旅費 14 消耗品等 218										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
市民講座及びスコレー大学を開催した。 地域高齢者講座を開催した。 子供講座を開催した。	市民講座及びスコレー大学を開催する。 地域高齢者講座を開催する。 子供講座を開催する。	市民講座及びスコレー大学を開催する。 地域高齢者講座を開催する。 子供講座を開催する。	市民講座及びスコレー大学を開催する。 地域高齢者講座を開催する。 子供講座を開催する。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

市民(主に社会人)
高齢者
小学生

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 年間講座数	講座
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 笛吹市の人口	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 年間受講者数(特別講演を除く) (1人が2講座を受講すると2人と数える)	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ まちづくり基礎調査で「何らかの学習を続けている」と答えた市民の割合	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

市民講座を受講する。
市民講座を受講をきっかけに、何か一つ継続して学習するようになる。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

市民が何らかの目的を持って自主的に学習(学校以外の学習)する。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	9,192	9,197	9,385	9,594	9,594	9,594
	事業費計(A)	千円	9,192	9,197	9,385	9,594	9,594	9,594	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	
	人件費計(B)	千円	7,962	8,232	8,232	8,232	8,232	8,232	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,154	17,429	17,617	17,826	17,826	17,826	
活動指標	ア	講座	138	178	174	146	146	146	
対象指標	イ	人	71,634	71,132	70,662	70,600	70,600	70,600	
成果指標	ウ	人	4,090	4,083	3,636	3,150	3,150	3,150	
上位成果指標	エ	%	23.4	-	-	23.5	24.0	24.5	


事務事業名	市民講座事業
-------	--------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？	⇒【理由】 市民が市民講座を受講し、これをきっかけに何か一つ継続して学習するようになれば、施策(市民が何らかの目的を持って自主的に学習する)に結びつく。
	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	
有効性評価	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？	⇒【理由】 市民ニーズ等把握する中で、講座を開催しているが講座数の減少に伴ない若干参加者数も減少している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	
効率性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？	⇒【理由】 市民の学習機会のきっかけが無くなる事は、市民の学習意欲を削ぐこととなり、市の将来の人づくりにも影響を与える。また、施策に反することとなる。
	<input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	
効率性評価	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？	⇒【理由】 事業費の大部分は生涯学習コーディネーターの賃金と講師謝礼である。これら経費は本事業の成果である年間受講者数に関係してくることから、成果を維持しつつ削減することは困難である。
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)																						
<p>児童館、図書館、NPO学びの広場ふえふきの教室と子供向けの講座が重複しないように開催している。講座の時間設定や内容等を見直し、市民の講座受講を促す。1年を通して学ぶ講座「スコレー大学」受講者の増加を目指し、学習の定着化を図っていく。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み																						
<p>市民ニーズを把握する中で、講座の時間設定や内容等を見直し受講者の増加を図る。</p>																						

事務事業名	文化振興事業						所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	20	いつでも、どこでも、だれでも学べる環境づくり				所属担当	生涯学習担当	課長名	有賀 滋一	
法令根拠	社会教育法・補助金等交付規則						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	10	4	1	70	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
文化協会の活動を支援し、市民の文化芸術への取り組みを促進する。毎年文化の日前後に文化祭(芸能発表や展示等)を開催し、市民の芸術文化活動の発表の機会を作る。全国で活躍している音楽家の演奏会や著名人の講演会等を開催し、市民が質の高い文化に触れる機会をつくる。										
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 旅 費 3 需用費 65 負担金、補助及び交付金 8,706千円(文化スポーツ財団補助金等)										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
文化協会の活動を支援し、市民の文化芸術への取り組みを促進した。 文化祭(芸能発表や展示等)を開催し、市民の芸術文化活動を発表した。	文化協会の活動を支援し、市民の文化芸術への取り組みを促進する。 文化祭(芸能発表や展示等)を開催し、市民の芸術文化活動を発表する。	文化協会の活動を支援し、市民の文化芸術への取り組みを促進する。 文化祭(芸能発表や展示等)を開催し、市民の芸術文化活動を発表する。	文化協会の活動を支援し、市民の文化芸術への取り組みを促進する。 文化祭(芸能発表や展示等)を開催し、市民の芸術文化活動を発表する。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓
市民

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		
ア 文化祭開催日数(市、石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居)		日
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		
イ 笛吹市の人口		人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)		
ウ 文化協会会員数		人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)		
エ まちづくり基礎調査で「何らかの学習を続けている」と答えた市民の割合		%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓
多くの市民が芸術文化と触れ合い、参加し、活動するようになる。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

市民が何らかの目的を持って自主的に学習する。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		財源内訳	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	1,400	1,900	1,200	2,000		
	一般財源	千円	7,738	7,589	7,574	7,084	7,084	7,084	
	事業費計(A)	千円	9,138	9,489	8,774	9,084	7,084	7,084	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	
	人件費計(B)	千円	1,592	1,646	1,646	1,646	1,646	1,646	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,730	11,135	10,420	10,730	8,730	8,730	
活動指標	ア	日	18	16	16	15	15	15	
対象指標	イ	人	71,634	71,132	70,662	70,600	70,600	70,600	
成果指標	ウ	人	2,267	2,229	2,080	2,080	2,080	2,080	
上位成果指標	エ	%	23.4	-	-	23.5	24.0	24.5	


事務事業名	文化振興事業
-------	--------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 市民の文化向上を目指す事業であり、対象は市民で妥当である。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 文化協会会員数は、高齢化等に伴って会員数が減ってきている。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 文化団体等への補助金を廃止することは、文化団体の活動の停滞や市民が芸術文化に触れる機会が少なくなることが懸念される。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 文化団体や市民講座事業等との連携を図っている。今後もできる限り関係する団体や事業との連携を深めていきたい。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 文化団体の取り組みを継続支援していくとともに、より多くの市民が芸術文化に関心を持ち、自己研鑽の機会を持てるよう事業を展開していく。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 文化祭の開催方法等、より多くの市民が参加、観覧する方策を検討する。																						

事務事業名	図書館管理運営事業						所属部	教育委員会	所属課	図書館
施策名	2010 いつでも、どこでも、だれでも学べる環境づくり						所属担当	石和図書館	課長名	神宮寺 隆
法令根拠	図書館法 笛吹市図書館条例						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	10	4	2	10,20	1～6				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
図書資料の貸出、蔵書の充実、選書会議の開催、おはなし会の充実、各種イベントの開催、館外貸出、県内他館との相互貸借 ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 賃金37,286千円、図書資料の購入費17,497千円、 図書館システムの管理費など8,381千円										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
図書館の資料貸出(50万点)、おはなし会・イベント開催(320回)、レファレンス、読書の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 図書資料の貸出 おはなし会の開催 各種イベントの開催 県図書館大会開催 館外貸出 	<ul style="list-style-type: none"> 図書資料の貸出 おはなし会の開催 各種イベントの開催 レファレンスの実施 館外貸出 	<ul style="list-style-type: none"> 図書資料の貸出 おはなし会の開催 各種イベントの開催 レファレンスの実施 館外貸出
② 対象(誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
↓ 市民、図書館資料		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		ア年間イベント開催数+館外貸出数	回
③ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
↓ 読書の楽しさ、大切さを知らせ、図書館を利用するようにする。		イ市の人口	
		人	
④ 結果(意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
生涯学習と豊かな楽しい生活		ウ図書館資料の貸出点数	
		点	
		⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ図書会資料の貸出点数前年比増減率	
		%	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		財源内訳	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	258	264	9,145	245	245	245
	一般財源	千円	73,172	71,563	64,089	72,314	72,314	72,314	
	事業費計(A)	千円	73,430	71,827	73,234	72,559	72,559	72,559	
	人件費	人	9.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
	正規職員延従事人数	人	9.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
	人件費計(B)	千円	59,715	54,880	54,880	54,880	54,880	54,880	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	133,145	126,707	128,114	127,439	127,439	127,439	
	活動指標	ア 回	1,034	995	950	950	950	950	
	対象指標	イ 人	71,373	71,230	71,088	70,946	70,805	70,700	
	成果指標	ウ 点	581,467	540,915	510,000	520,000	530,000	540,000	
	上位成果指標	エ %	-7.80	-6.97	-5.72	1.96	1.92	1.89	


事務事業名	図書館管理運営事業
-------	-----------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 市民はいつでも、だれでも図書館を利用できる。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 平成22年度から図書館資料の貸出点数が減少している。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 図書館は資料の保管・貸出や情報の提供、また地域コミュニティの場としてだれもが集い学べる施設であるので事業の廃止や削減は多くの市民が困る。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 人員も予算も必要最小限で運営している。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 子どもから高齢者に至るまで携帯電話への依存やインターネットの利用、I N Sの普及により、読書をする時間の減少につながっている。読書は生涯にわたりその重要性は認識されているので、市が掲げる、いつでも、だれでも学べる場所としての図書館の役割を果たすために、多くの市民が利用したくなる図書館づくりと環境整備を進めている。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 生涯学習・人間形成の場として欠かせない図書館は、必要な人材・安全な施設環境・資料の充実を限られた予算でおこない、将来現れる成果を見据えて、管理運営を継続していかなければならない。																						

事務事業名	社会体育団体支援事業						所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	2	1	身近にスポーツを楽しめる環境づくり				所属担当	スポーツ推進担当	課長名	有賀 滋一
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	10	5	1	30	1・2				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>体育・レクリエーションを振興し、市民体育の向上を図り、スポーツ精神の育成と市民相互の親和を図ること目的とし、各地区体育協会をはじめ36競技団体が加盟し県内外において各種大会に参加し活発な活動を行っている。また、市スポーツ少年団への補助を行い青少年にスポーツを振興し、青少年の健全な心身育成を図る。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 負担金、補助及び交付金 12,794</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

← 実施計画期間 →

27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
各種体育大会の自主開催支援 スポーツ少年団6地区50団体 への活動の周知、支援を行った。	各種体育大会の自主 開催支援 スポーツ少年団6地区50 団体への活動の周知、 支援を行う。	各種体育大会の自主 開催支援 スポーツ少年団6地区50 団体への活動の周知、 支援を行う。	各種体育大会の自主 開催支援 スポーツ少年団6地区50 団体への活動の周知、 支援を行う。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓
市民、市内の競技団体
市内のスポーツ少年団
体育協会

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 各種大会・教室参加者数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 笛吹市の人口	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 体育協会・スポーツ少年団登録者数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 運動やスポーツをしている市民の割合	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓
スポーツに取り組むようになる。
体育協会に加入し、スポーツ競技力を向上させる。
スポーツ少年団に入団し、スポーツによる青少年の健全育成を図る。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

気軽に運動やスポーツを楽しむ。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度 (実績・見込)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	14,733	12,959	12,794	12,849	12,849	12,849
	事業費計 (A)	千円	14,733	12,959	12,794	12,849	12,849	12,849	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	人件費計 (B)	千円	332	343	343	328	328	328	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,065	13,302	13,137	13,177	13,177	13,177	
	活動指標	ア 人	11,360	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	
	対象指標	イ 人	71,634	71,132	70,662	70,600	70,600	70,600	
	成果指標	ウ 人	5,666	5,585	5,752	5,750	5,750	5,750	
	上位成果指標	エ %	32.2	-	-	32.5	32.8	33.0	


事務事業名	社会体育団体支援事業
-------	------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 体育協会は、市民が誰でも加入できる。スポーツ少年団も対象年齢の子は誰でも加入できる。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 山梨県体育祭り市の部において、2位となり上位チームに肉薄しており、支援の成果が現れている。また、体育協会・スポーツ少年団登録者数は、おおむね維持されている。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 市の競技スポーツの向上と市民のスポーツに親しむ機会を減少させることとなる。またスポ少においては市の支援がなくなることにより、スポーツを通じて将来に向かい心身ともに伸びていこうとする子供たちの成長を妨げることとなる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 ふえふき文化スポーツ振興財団で管理しており、削減する余地はない。事業費については、各種大会等の必要経費として使用しているため、補助金を削減すると大会等の活動の支障となりスポーツ振興の妨げとなる為削減できない。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>笛吹市体育協会では、ふえふき文化スポーツ振興財団に笛吹市体育協会の事務局を任しているが、今後各地区体育協会が大会等を自主運営できるよう誘導していくことも視野に入れ事業実施していく。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>スポーツ少年団の団員確保に向けては、指導者の育成(後継者の育成・確保)が必要なことから、取り組みを進めていく。</p>																						

事務事業名	文化財保護事業						所属部	教育委員会	所属課	文化財課
施策名	2	2	地域の文化を育み伝える環境づくり				所属担当	文化財担当	課長名	猪股 喜彦
法令根拠	文化財保護法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H18年度～)		
	1	10	4	4	20	2				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
◇市内の指定文化財を保護・保存するための対策を行う事業。 指定文化財維持管理謝礼、指定文化財防災施設保守点検等補助、無形民俗文化財保存団体への支援、指定文化財の保存修理補助、文化財緊急保安・安全対策補助等を行なう。 ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 報償費 1,031千円 負担金補助及び交付金 1,539千円 ※繰越事業 平成26年度⇒平成27年度 675千円										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

← 実施計画期間 →

27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
指定文化財維持管理謝礼、無形民俗文化財保存団体補助、指定文化財防災保守点検補助、山梨岡神社本殿修理補助、浅間神社夫婦梅保護措置補助他	指定文化財維持管理謝礼、無形民俗文化財保存団体補助、指定文化財防災保守点検補助、文化財保存修理補助	指定文化財維持管理謝礼、無形民俗文化財保存団体補助、指定文化財防災保守点検補助、文化財保存修理補助	指定文化財維持管理謝礼、無形民俗文化財保存団体補助、指定文化財防災保守点検補助、文化財保存修理補助

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓
指定文化財

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア: 保存事業を行った指定文化財の件数	件
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ: 指定文化財の件数	件
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ: 保存を行った指定文化財の件数	件
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ: 保存および活用を行った指定文化財の件数	件

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓
指定文化財の保存

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

指定文化財の保存と活用

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	92	82	6	6	6	6
		一般財源	千円	7,366	10,118	3,307	1,818	1,818	1,818
	事業費計(A)	千円	7,458	10,200	3,313	1,824	1,824	1,824	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.20	0.40	0.40	0.40	0.40	
	人件費計(B)	千円	3,318	1,372	2,744	2,744	2,744	2,744	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,776	11,572	6,057	4,568	4,568	4,568	
活動指標	ア	件	4	6	4	2	2	2	
対象指標	イ	件	217	217	215	215	215	215	
成果指標	ウ	件	4	6	4	2	2	2	
上位成果指標	エ	件	14	14	13	13	13	13	


事務事業名	文化財保護事業
-------	---------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 市民や地域と連携して文化財の維持・管理を行うことは公的機関の役割である。指定文化財は市民共有の財産であり、文化財保護のためには市の補助金を支出して、市民と共に共有の財産を守るべきである。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 指定文化財を維持・管理していくための費用は増加傾向にあり、維持管理費用に対して現状の補助金額は少ない。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 指定文化財は市民共有の財産であり、郷土愛を育む土壌となるのもであるから、事業を廃止したら多くの市民が困る。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 増額は必要であるが、削減の余地はない。補助金には人件費は含まれていない。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>◇様々なものがあり、建物の修理などには大きな出費になることがあり、個人で負担することが困難で、市で補助金を出さねばならないが、市の補助にも限界がある。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○		×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>国指定文化財建造物の保存修理事業が終了したが、県・市指定建造物及び美術工芸品、天然記念物の保護及び維持管理のため、優先順位を付けて補助していく必要がある。</p>																						

事務事業名	史跡甲斐国分寺跡整備事業						所属部	教育委員会	所属課	文化財課
施策名	2	2	地域の文化を育み伝える環境づくり				所属担当	文化財担当	課長名	猪股 喜彦
法令根拠	文化財保護法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	10	4	4	40	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇甲斐国分寺跡及び尼寺跡等史跡を保存し、歴史体験及び市民の憩いの場、観光拠点として整備・活用する事業 史跡の公有化、史跡整備、整備に伴う発掘調査、調査成果報告書作成、史跡の環境維持管理、公開活用等を行う。 ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 賃金 303千円 報償費 160千円 旅費 100千円 委託料 4,798千円 使用料及び賃借料 149千円</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
保存整備委員会の開催、整備先進事例視察研修、整備基本計画策定委員会の開催、整備基本計画の策定、史跡内環境美化植栽	保存整備委員会の開催、整備先進事例視察研修、整備基本設計、史跡土地買上げ、史跡内美化植栽	保存整備委員会の開催、整備先進事例視察研修、整備基本設計、史跡土地買上げ、史跡内美化植栽	保存整備委員会の開催、整備先進事例視察研修、整備基本設計、史跡土地買上げ、史跡内美化植栽

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

国分寺、国分尼寺の史跡

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 史跡指定地の面積	m ²
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 寺域面積に対する保存整備対象面積	m ²
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 保存整備された史跡指定地の割合 <現時点の成果指標>公有化率	%
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ	

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

発掘調査される。
公有地化される。
美化植栽される。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

史跡が保存され活用される

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度 (実績・見込)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	補助事業名	
投入量	事業費	国庫支出金	千円				41,539	41,539	41,539	史跡土地買上 事業
		財源内訳								
		県支出金	千円			1,000	1,519	1,519	1,519	
		地方債	千円							
		その他	千円							
	一般財源	千円	368	461	4,631	25,786	25,786	25,786		
	事業費計 (A)	千円	368	461	5,631	68,844	68,844	68,844		
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	1.00	1.00	1.00	1.00		
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	6,860	6,860	6,860	6,860		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,695	1,833	12,491	75,704	75,704	75,704		
	活動指標	ア m ²	73,885	73,885	73,885	73,885	73,885	73,885		
	対象指標	イ m ²	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
	成果指標	ウ %	70	70	70	73	73	73		
	上位成果指標	エ								


事務事業名	史跡甲斐国分寺跡整備事業
-------	--------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？ 上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 本事業の対象は国指定史跡である甲斐国分寺跡と国分尼寺跡であり、実態とあっている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 公有化は中断中のため、計画通りに進んでいない。整備に向けて早期に再開し、史跡の有効活用を図る必要がある。調査成果については、金堂跡、講堂跡、回廊等の発掘調査を行い整備のための成果を得ることができた。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？ また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 史跡指定地の保存のため指定地の公有化は必要。公有化した土地は市民の共有の財産であり、整備し有効活用を図るためにも廃止はできない。また調査成果の公表など活用ができなくなる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？ 活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 現在、土地公有化事業が中断中であるため、整備にかかる前の準備期間としての事業費を必要最低限計上している。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>◇現在土地公有化事業は中断中であるが、再開した際、土地公有化では所有権移転登記完了まで時間を要するため、土地所有者との協議を早期に始め、期間を十分とって行い、場合によっては繰越等を行なう必要がある。</p> <p>また、史跡の整備に向けて、先進事例を参考に市の歴史・文化的資源として、教育面のみならず観光面からも市のまちづくりの施策のなかで有効的活用を検討していく必要がある。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>国庫補助事業の史跡土地買上事業を平成28年度から再開し、史跡の公有地化を進める。</p>																						

事務事業名	笛吹市博物館管理運営事業						所属部	教育委員会	所属課	文化財課
施策名	2	2	地域の文化を育み伝える環境づくり				所属担当	文化財担当	課長名	猪股 喜彦
法令根拠	笛吹市博物館管理条例・施行規則						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	10	4	5	20	2				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
◇郷土学習の場となる機会を提供するため、市博物館の管理運営を行なう事業										
春日居郷土館、八代郷土館の維持管理、常設展の展示換え、企画展の開催、学習・講座・教室の開催等を行なう。										
市青楓美術館及び八田家書院、釈迦堂遺跡博物館、県立博物館との連携。										
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 報酬77千円 賃金3,428千円 需用費 3,020千円 委託料 2,372千円 使用料及び賃借料 191千円 負担金、補助及び交付金 156千円										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
施設・収蔵品の保守管理、常設展、企画展の開催及びPR	施設・収蔵品の保守管理、常設展、企画展の開催及びPR	施設・収蔵品の保守管理、常設展、企画展の開催及びPR	施設・収蔵品の保守管理、常設展、企画展の開催及びPR

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

春日居郷土館、八代郷土館建物及び収蔵品

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 企画展回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 市民、県民、観光客	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 年間入館者数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 文化遺産や地域文化などを見たり触れたりした市民の割合	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

収蔵品を良好な状態で保存する。
入館者が増える。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

地域文化を伝える環境づくり。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	93	263	130	128	128	128
		一般財源	千円	8,918	8,928	9,716	8,890	8,890	8,890
	事業費計(A)	千円	9,011	9,191	9,846	9,018	9,018	9,018	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.20	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費計(B)	千円	1,991	1,372	3,430	3,430	3,430	3,430	
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,002	10,563	13,276	12,448	12,448	12,448	
活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	2	
対象指標	イ	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
成果指標	ウ	人	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
上位成果指標	エ	%	45.0	-	-	46.0	46.0	46.0	

事務事業名	笛吹市博物館管理運営事業
-------	--------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 地域文化の伝承に役立つ。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達してない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 今後も笛吹市の歴史・文化を研究し、成果を郷土館の展示に反映していくべきである。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 笛吹市の歴史・文化に触れる機会が減るため、多くの市民が困る。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 管理・維持のため最小限の経費を計上している。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>◇四季を通して市民や観光客に訪れていただけるよう、笛吹市の歴史・文化をわかりやすく解説・紹介し、歴史・文化の面での笛吹市の個性というものを市内外に発信するべく展示内容を工夫していく必要がある。 具体的には、市名の由来ともなっている笛吹川との深いつながりの中で育まれた笛吹川流域文化圏としての笛吹市の価値付けである。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>観光部局との連携</p>																						